

英国の高等教育改革と変化する大学図書館

呑海 沙織[†]

Higher education reform and changing university libraries in the United Kingdom.

Saori Donkai

概要： ラフバラ大学情報図書館学部図書館情報統計部による大学図書館の年次調査 “ LISU Annual Library Statistics ” の統計数値を中心に、1985 年以降の英国における大学図書館の変化について考察を行う。また、英国の大学図書館を取り巻く環境の変化のひとつとして高等教育改革を取り上げ、あわせて論じる。

キーワード： 高等教育改革，大学図書館，英国

Keywords： Higher education reform, University libraries, United Kingdom

1. はじめに

高等教育の急激な拡大，情報通信技術の発達によるネットワーク化やメディアの多様化など，英国の大学図書館を取り巻く環境は，大きく変化している。

本稿では，統計資料をもとに，1985 年以降の大学図書館の変化について数値から考察を行うと共に，英国の高等教育改革とあわせて論じる。

2. 使用する統計について

本稿における高等教育及び大学図書館に関する統計数値は，主として “ LISU Annual Library Statistics ” のデータを使用している。“ LISU Annual Library Statistics ” は，毎年，ラフバラ大学情報図書館学部図書館情報統計部より発行されている統計資料である。それぞれ過去 10 年間の統計数値が掲載されているが，過去の数値は補正されているため，同年度の統計数値であっても掲載年によって異なることがある。本稿では基本的に，1985 年度から 1991 年度については “ LISU Annual Library Statistics 1997 ”¹，1992 年度については “ LISU Annual Library Statistics 2004 ”²，1993 年度については “ LISU Library Statistics 2005 ”³，1994 年度から 2004 年度につ

いては “ LISU Library Statistics 2006 ”⁴の統計数値を使用する。

英国における高等教育は，この 20 年間，大きく変化しているが，高等教育の図書館に関する統計を扱う機関についても変化しており，“ LISU Annual Library Statistics ” の統計数値の情報源は，大学財政審議会（Universities Funding Council: UFC）による『大学統計記録（Universities Statistical Record）』，高等教育統計局（Higher Education Statistics Agency: HESA），国立・大学図書館員常任協議会（Standing Conference of National and University Librarians: SCONUL），ポリテクニク図書館員協議会（Council of Polytechnic Librarians: COPOL），高等教育カレッジ学習資源グループ（Higher Education Colleges Learning Resources Group: HCLRG）と，年代によって異なっている。尚，1950 年に設立された国立・大学図書館員常任協議会（SCONUL）は，1994 年にポリテクニク図書館員協議会（COPOL）を吸収合併し，更に 2000 年，高等教育カレッジ学習資源グループ（HCLRG）と合併し，名称を大学・カレッジ・国立図書館協会（Society of College, National and University Libraries: SCONUL）と変更している。この大学・カレッジ・国立図書館協会（SCONUL）の設置に伴い，高等

[†] 京都大学医学図書館

	大学	高等教育カレッジ	計
イングランド	91	41	132
北アイルランド	2	2	4
スコットランド	14	6	20
ウェールズ	9	4	13
計	116	53	169

表 1 英国の高等教育機関数

教育機関の図書館に関する統計データが一元管理されることとなった。

3. 英国の高等教育機関

はじめに、英国における高等教育を概観することによって、大学図書館の設置母体である高等教育機関についての理解を深めると共に、本稿における大学図書館の定義を明らかにする。

3.1. 高等教育の規模

英国において、高等教育機関で高等教育を受ける学生は、現在 200 万人を超える。継続教育カレッジで高等教育を受ける学生を合わせると、220 万人が高等教育を受けている計算になる。高等教育機関で高等教育を受ける学生の 87.3 パーセントが国内からの学生であり、4.2 パーセントが欧州共同体から、8.5 パーセントがその他の国からの学生である⁵⁾。

高等教育機関は全国に、169 機関設置されているが、表 1 のとおり、78 パーセントがイングランドに設置されている。

高等教育機関全体の収入は 155 億 6,200 万ポンドであり、高等教育財政審議会からの収入が 39 パーセント（約 61 億ポンド）、他の政府機関からの収入が 22 パーセント（約 34 億ポンド）、授業料や産業界からの収入、寄付などが 39 パーセント（約 61 億ポンド）となっており、政府からの財政補助は約 61 パーセントを占めている。

3.2. 高等教育資格

2001 年、高等教育品質保証機関（Quality Assurance Agency for Higher Education: QAA）によって、「イングランド、ウェールズ及び北アイルランドにおける高等教育資格のフレームワーク

（The framework for higher education qualifications in England, Wales and Northern Ireland: FHEQ）」⁶⁾が発表された。これは、イングランド、ウェールズ及び北アイルランドの高等教育資格の枠組みを示したものである。

表 2 のように高等教育資格は、1)サーティフィケート・レベル（Certificate level）、2)中級レベル（Intermediate level）、3)優等レベル（Honours level）、4)修士レベル（Masters level）、5)博士レベル（Doctoral level）の 5 段階に分類されている。尚、優等学位とは、専門的で高度な水準の学士学位とされるが、実際には「両者の相違は課程の内容によるものではなく、修了試験の結果に応じて、所定の成績を収めた者に優等学位が、優等学位の水準に達していない者に普通学位が授与されるのが一般的」⁷⁾であるとされる。

スコットランドにおいては、別途「スコットランドにおけるクレジット及び資格のフレームワーク（Scottish Credit and Qualifications Framework; SCQF）」⁸⁾が定められている。スコットランドにおいては、高等教育資格だけでなく、職業資格等をも包含した枠組みが提示されている。SCQFにおける資格は12段階に分けられ、高等教育資格にあたる部分は下記のように、「SCQF7」から「SCQF12」とされている⁹⁾。

- 1)SCQF7：全国高等サーティフィケート（Higher National Certificate）、高等教育サーティフィケート（Certificate in Higher Education）
- 2)SCQF8：全国高等ディプロマ（Higher National Diploma）、高等教育ディプロマ（Diploma in Higher Education）
- 3)SCQF9：普通学位（Ordinary Degree）、卒業ディプロマ・サーティフィケート（Graduate Diploma / Certification）

	レベル	資格の例
1	サーティフィケート・レベル (Certificate level)	高等教育サーティフィケート (Certificates of Higher Education)
2	中級レベル (Intermediate level)	・普通学士学位 (ordinary [non-Honours] degree) ・基礎学位 (Foundation degree) ・高等教育ディプロマ (Diplomas of Higher Education) ・他の高等ディプロマ (other Higher Diploma) など
3	優等レベル (Honours level)	・優等学士学位 (Bachelors degrees with Honours) ・卒後サーティフィケート (Graduate Certificate) ・卒後ディプロマ (Graduate Diploma)
4	修士レベル (Masters level)	・修士学位 (Masters degrees) ・大学院サーティフィケート (Postgraduate Certificates) ・大学院ディプロマ (Postgraduate Diplomas)
5	博士レベル (Doctoral level)	博士学位 (Doctorates)

表2 イングランド、ウェールズ及び北アイルランドにおける高等教育資格のフレームワーク
 “ The framework for higher education qualifications in England, Wales and Northern Ireland - January 2001 ” 及び吉川裕美子 (2001) 「イギリス高等教育の学位統一への動き：高等教育資格枠組み導入の背景、概要、展望」学位研究，14，2001.3，pp.29-54 より作成

- 4)SCQF10：優等学位 (Honours Degree)，卒後ディプロマ・サーティフィケート (Graduate Diploma / Certification)
 5)SCQF11：修士学位 (Masters)
 6)SCQF12：博士学位 (Doctorates)

3.3. 高等教育機関の種類

英国の高等教育機関は，歴史的背景や規模などが大きく異なるため一概には語るができないが，現在，下記のように大きく3つに分類することができる。

A. 古い大学 (Old universities)

1992 年より前から，大学としての法人格を有する高等教育機関を指す。かつて，大学助成金委員会 (Universities Grants Commission: UGC) より助成を受けていた大学と言い換えることができる。

英国における大学の転機は，1992 年の継続・高等教育法にみることができる。継続・高等教育法制定以前，英国の高等教育機関は，大学セクターと，ポリテクニク等の非大学セクターから成る二元構造 (binary system) を有していた。クラー

ク (B.R. Clark) が，1976 年の著書『中等後教育の構造 (Structures of Post-Secondary Education)』¹⁰⁾において，欧米の中等後教育を 1) ヨーロッパ大陸型，2) 英国型，3) 米国型，の3種に分類しているように，当時，この二元構造は英国独特の高等教育構造として認識されていた。

しかし，1992 年の継続・高等教育法により，一定の条件を持つポリテクニク及び高等教育カレッジが大学としての法人格を持つに至り，学位授与権を与えられることとなった。結果として，これまで英国高等教育の特徴であった二元構造は一元化され，大学数は倍増した。また，それまで大学の補助金配分機関であった大学財政審議会補助金 (Universities Funding Council: UFC)¹¹⁾とポリテクニク等の補助金配分機関であったポリテクニク・カレッジ財政審議会 (Polytechnics and Colleges Funding Council: PCFC) が，高等教育財政審議会 (Higher Education Funding Councils : HEFCs) として一元化された。継続・高等教育法以前は，基礎的の学問分野を中心に伝統的な教育・研究を行う大学セクターと，応用的学問分野を中心に主として高度な職業訓練を目的とした教育・訓練を行うポリテクニク等の非大学セ

クターは、いわば役割分担していたといえる。しかし、継続・高等教育法以降、この相互補完的な役割分担が薄れ、同じ条件下で評価され、資金を獲得するという競争環境の下におかれることになったといえることができるだろう。

このように、高等教育界に大きな変化を与えた継続・高等教育法であるが、「古い大学 (old universities) とは、同法が制定された 1992 年より前にすでに大学としての法人格を持っていた高等教育機関を指すため、” Pre-1992 universities ” と呼ばれることもある。オックスフォードやケンブリッジなどの伝統的大学の他、1960 年代初頭に設立された大学、オープン・ユニバーシティを含むが、具体的には、英国の高等教育に関するポータル・サイト「英国高等教育研究機会提供サイト (Higher Education and Research Opportunities: HERO) 」¹² の “ Pre-1992 universities ” リスト¹³で確認することができる。「古い大学」には高等教育界で発言権が大きい大学も多く、トップレベルにある 19 の研究大学で組織されるラッセル・グループ (Russell Group)¹⁴や比較的規模の小さい研究大学で組織される 1994 グループ (1994 Group)¹⁵が存在し、高等教育界で主導的な役割を果たしている。

近年、大学が合併するケースもみられ、例えば 2004 年度には、ビクトリア・ユニバーシティ・マンチェスター (Victoria University of Manchester) が UMIST (University of Manchester Institute of Science and Technology) と、ウェールズ医科大学 (University of Wales College of Medicine) がカーディフ大学 (Cardiff University) と統合したため、古い大学に属する大学の数は減少している。

B. 新しい大学 (New universities)

1992 年の継続・高等教育法によって大学としての法人格を取得した大学である。主として前身がポリテクニクや高等教育カレッジであり、1992 年あるいはそれ以降に大学としての法人格を取得した大学を指す。現在でも、規模の大きな高等教育カレッジが大学としての法人格を取得するケースがみられるので、この分類に属する高等教育機関数は増加しつつある。例えば、2003 年度に 3 機関、2004 年度に 3 機関が、新しく大学として再編

成されている。

尚、「新しい大学 (new universities) 」という言葉は、1960 年代に設立された大学を指すこともあるが、本稿では“ LISU Library Statistics 2006 ”¹⁶の定義に従い、1992 年以降に大学としての法人格を取得した大学を指すものとする。

C. 高等教育カレッジ (Higher education colleges)

高等教育財政審議会によって助成を受けている高等教育機関であり、古い大学、新しい大学以外の機関をいう。正式に大学としての法人格をもたない高等教育機関である。

3.4. 本稿における大学図書館の定義

英国の高等教育機関は、1992 年の継続・高等教育法以前から大学としての法人格を取得していた「古い大学」、1992 年以降に大学としての法人格を取得した「新しい大学」、それ以外の高等教育期間である高等教育カレッジに分類することができるが、本稿における「大学図書館」は、「古い大学」及び「新しい大学」に設置されている図書館に限定するものとし、高等教育カレッジに設置されている図書館を含まないものとする。

4. 英国の大学図書館の変化

4.1. 大学図書館数の増加

1992 年の継続・高等教育法による高等教育の一元化に伴い、大学図書館数も 1992 年を境に急増している。図 1 は、1985 年から 2004 年にかけて大学図書館数の変化を表したグラフである。1992 年より「新しい大学」に設置される図書館が大学図書館としてカウントされることにより、大学図書館数は 2 倍以上に増えている。尚、「古い大学」の大学図書館も 1992 年を境に 45 から 75 に増加しているが、これは、ロンドン大学及びウェールズ大学のカレッジに設置されている図書館を、それぞれ一館としてカウントすることによる変化であり、実質的な増加ではない。

この背景にあるのは、1980 年代後半以降の高等教育拡大政策である。1987 年の高等教育白書『高等教育：新しい枠組み (Higher Education: A New

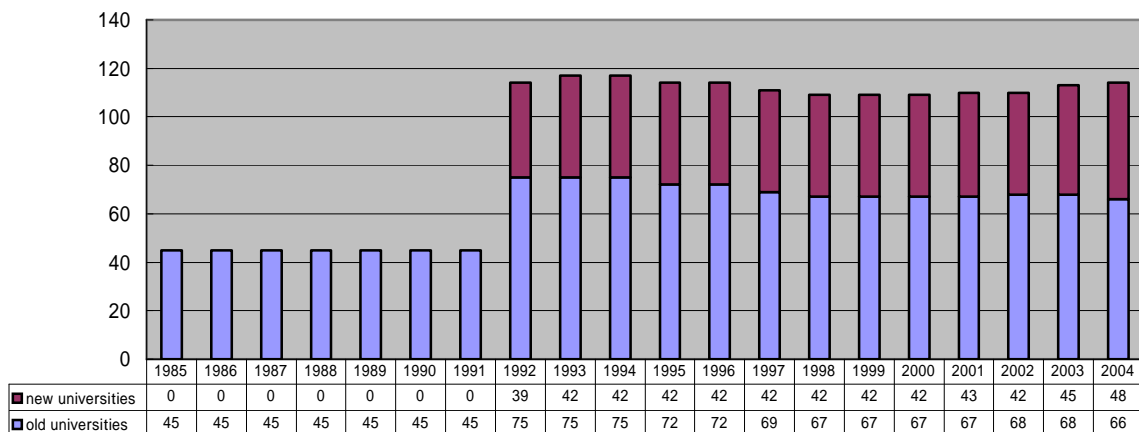


図1 英国の大学図書館数の変化

Framework)』¹⁷、及び翌 1988 年の教育改革法における教育に関するグランドデザイン構築の志向性の強化、1991 年の高等教育白書『高等教育：新たな枠組み (Higher Education: A New Framework)』¹⁸、及び翌 1992 年の継続・高等教育法における高等教育の一元化による高等教育の拡大は、英国における高等教育拡大を促した。1996 年には、高等教育を取り巻く急速な環境の変化に対応した将来の高等教育政策の方向性を検討することを目的とし、高等教育調査検討委員会 (National Committee of Inquiry into Higher Education) が設置され、1997 年 7 月、同委員会によって、報告書『学習社会における高等教育 (Higher Education in Learning Society)』¹⁹、通称、『デアリング報告』が発表されている。デア

リング報告では、「今後 20 年間に英国は生涯学習社会を創設する」ことを目的に、英国高等教育の就学率を 45% に掲げており、また、「中央政府及び地方政府が高等教育機関と一定の距離を保つ伝統を維持し、この原則を北アイルランドにも拡大する」としているように大学の自治を尊重する一方で、グランドビジョンの中での高等教育の効率的運営を強調している。

図 2 は学生数 (FTE) ²⁰ の増加を表したグラフである。学生数は、1985 年から 1991 年にかけて、33 万人から 44 万人と増加しているが、1992 年の継続・高等教育法を境に、一気に 2 倍以上の 92 万人に膨れ上がっている。その後も、学生数は増加の一途をたどり、2004 年には 152 万人となっている。

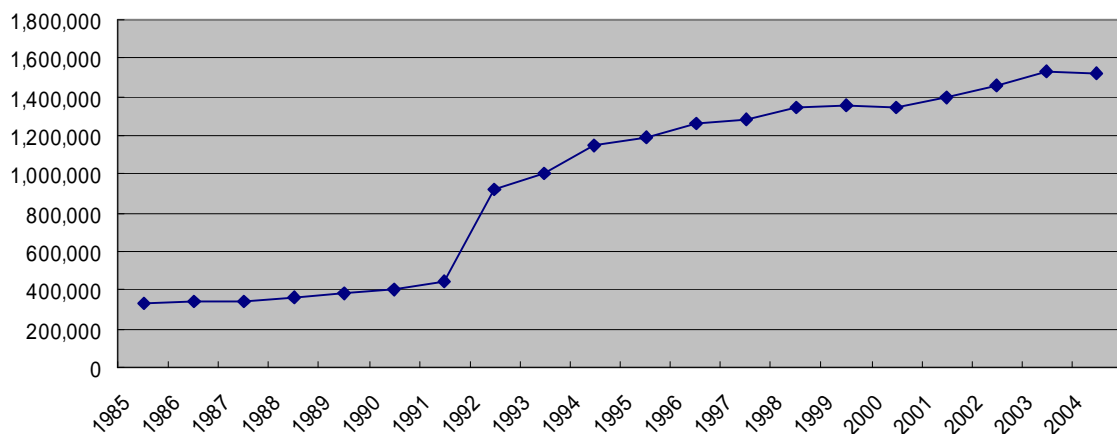


図2 英国の学生数 (FTE) の変化

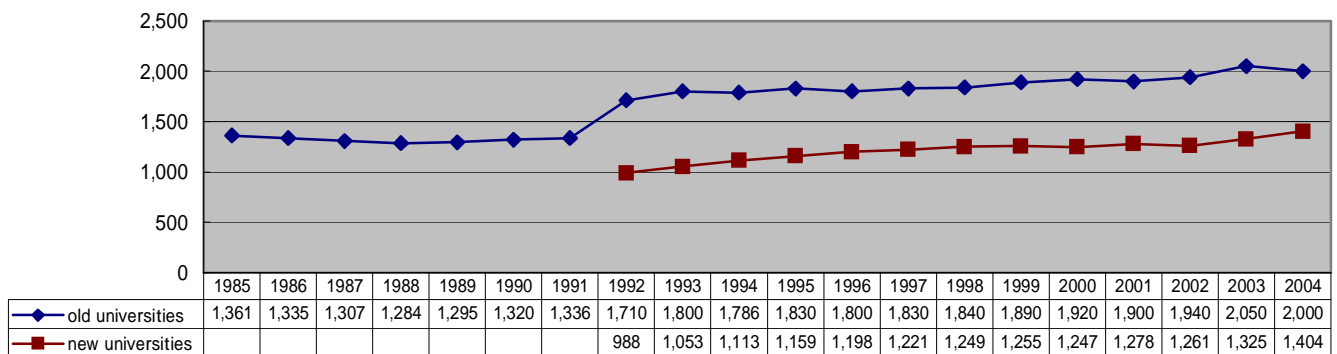


図3 プロフェッショナル・ライブラリアンの数の変化

進学率でみると、1985年に22.9パーセント²¹であったのが、2002年に63.1パーセント²²まで増加している。このような進学率の急増の大きな要因としては、高等教育拡大政策に伴い、入学該当年齢（18歳）の進学者だけでなく、21歳以上の成人学生が急増したことをあげることができる²³。

4.2. 学生数の増加とプロフェッショナル・ライブラリアン数

では、学生数の増加に伴って、プロフェッショナル・ライブラリアンの数は増加しているのだろうか。

図3は、プロフェッショナル・ライブラリアンの数の変化をグラフにしたものである。英国におけるプロフェッショナル・ライブラリアンとは、英国図書館協会（Library Association1: LA）、2002年4月以降は、図書館・情報専門家協会（Chartered Institute of Library and Information Profession: CILIP）の公認会員（Chartered member）となる必要がある。古い大学では、1985年に1,361人であったプロフェッショナル・ライブラリアンは2004年に2,000

人と1.5倍に、新しい大学では、1992年の988人から2004年の1,404人と1.4倍に増加している。確かに増加はしているが、学生数の増加の割合に応じたものとはなっていない。

図4は、プロフェッショナル・ライブラリアンひとり当たりの学生数の変化を表したグラフである。古い大学においては、プロフェッショナル・ライブラリアンひとりあたりの学生数が、1985年に245人であったのが、2004年には412人と19年間で約1.7倍に増加している。新しい大学においては、1992年に421人であったのが、2004年には493人と、1.2倍に増加している。

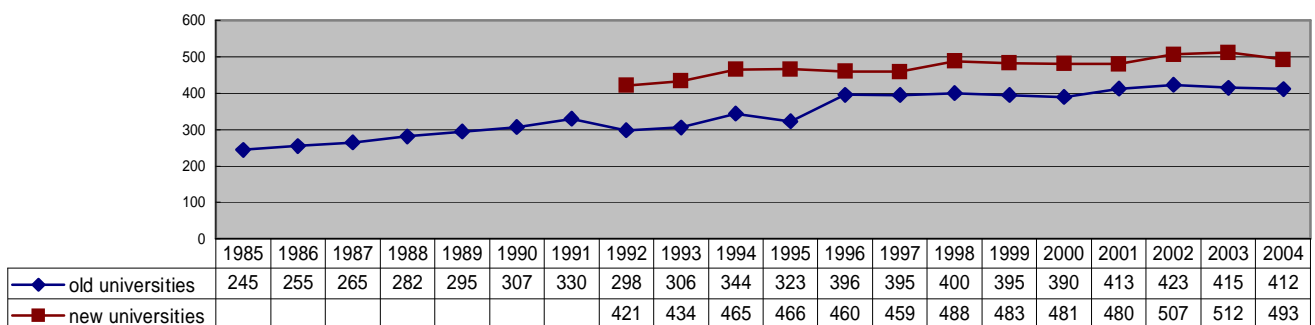


図4 プロフェッショナル・ライブラリアン一人あたりの学生数の変化

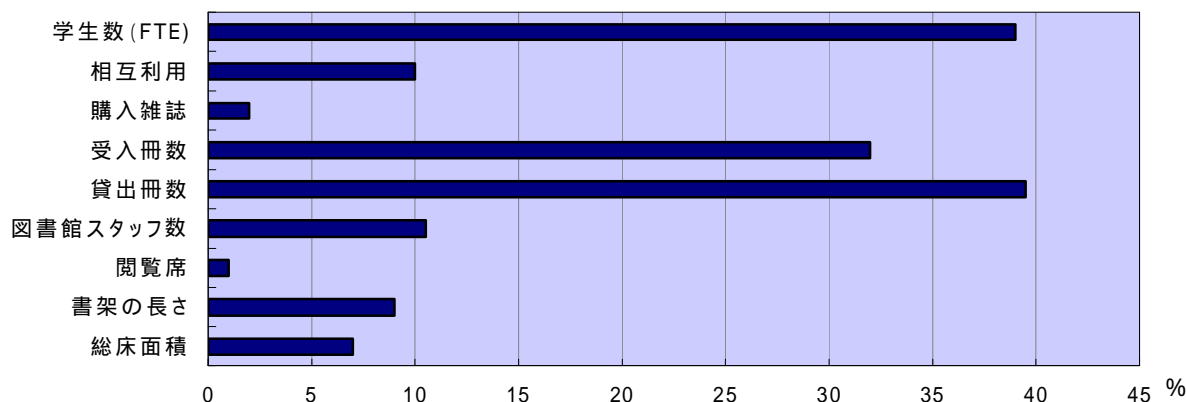


図5 図書館に関わる設備やサービスの変化の割合

学生数の伸び率とライブラリアン数等の伸び率の不均衡は、1993年の図書館検討委員会（Libraries Review Group）によるフォレット報告で指摘されている。フォレット報告書の正式名称は『高等教育合同財政審議会図書館検討委員会報告書（Joint Funding Council's Libraries Review Group: Report）』²⁴であるが、図書館検討委員会の議長であったブライアン・フォレット卿の名をとって、フォレット報告と呼ばれている。フォレット報告は、1967年に発表されたパリー報告²⁵以来はじめての英国高等教育における図書館及び関連機能に関する全般的な報告書であるといわれている。高等教育合同財政審議会（Joint Funding Council）によって設置された図書館検討委員会の当初の目的は、学生の増加に伴う大学図書館スペースの問題を検討することであったが、結果的に「大学図書館の発達にとって最も重要な原動力」となった²⁶。

図5は、フォレット報告第3章図2から抜粋した図書館に関わるサービスや設備の変化の割合を表したグラフである。1986年の統計数値を基準に、1991年の統計数値の伸び率を表している。学生数や貸出冊数が40パーセント近い伸び率を示しているのに対し、購入雑誌数や閲覧席数の伸び率は3パーセントにも満たない。相互利用や図書館スタッフ数、書架長、総床面積の伸び率も19パーセント前後にとどまっている。学生数の増加やそれに伴う資料利用の増加に伴った予算措置がなされておらず、サービスや設備の不備が明らかになっている。

変化したのは、学生数だけではない。その質も変化し、多様化している。その要因としてあげられるのは、高等教育への受益者負担主義の導入と学生の多様化をあげることができる。

1) 高等教育への受益者負担主義の導入

高等教育にかかる費用を負担する考え方には大別して、その直接的受益者である学生またはその保護者がその主要な部分を支払うべきであるという受益者負担主義と、高等教育から社会が受ける利益を勘案した社会負担主義があるとされる²⁷。受益者負担主義は、日本、米国、カナダ、オーストラリア等で採用されており、社会負担主義は、西欧諸国で多く採用されている。社会負担主義は、高等教育は特権階級のものであり、高等教育を受ける者は公益のために選ばれた代表者であるというエリート型の高等教育制度に基づいている。しかし、高等教育のマス化と共に、この社会負担主義では高等教育財政を維持できなくなる傾向にある。

英国ではロビンズ報告²⁸以降、高等教育の拡大政策が採用されてきた。しかし従来、学士課程フルタイム学生及びそれに相当する課程の国内学生に対して授業料部分と生活費補助部分から成る給与奨学金を支給してきた英国では、学生数の増加に伴い財政を逼迫する結果となり、1994年度からフルタイム学生数の抑制を実施していた。しかし、生涯教育社会の創出を目指すデアリング報告では、「学士課程フルタイム学生の抑制策を今後2～3年で停止」することを勧告すると共に、財政問題

	old universities			new universities			RPI
	図書館経費	アカデミック・サービス費	大学総経費	図書館経費	アカデミック・サービス費	大学総経費	
1994	184	396	6,311	96	182	2,566	147.0
1995	202	435	6,859	104	208	2,790	151.2
1996	219	442	6,948	109	210	2,922	155.2
1997	229	462	7,288	113	236	2,981	160.8
1998	242	509	7,790	119	267	3,155	164.5
1999	256	538	8,368	122	291	3,298	168.1
2000	261	586	8,981	125	310	3,486	172.4
2001	272	655	9,631	132	347	3,671	174.6
2002	286	677	10,260	138	356	3,872	179.3
2003	310	742	11,116	153	424	4,362	184.2
2004	323	789	11,891	162	464	4,753	190.0

表3 図書館経費を含むアカデミック・サービス費の変化(£m)

*RPIは、小売物価指数(retail price index)

を解決する手段のひとつとして、授業料の受益者負担主義を導入することを勧告し、1998年から授業料の徴収が開始された。

高等教育における受益者負担主義の導入は、学生及びその家庭に顧客意識を生み出し、大学、ひいては大学図書館への要求を増大させる結果となった。大学図書館が資料をそろえ学生がこれを利用するという従来の形から、「利用者」としての学生のニーズに大学図書館が応えるという形へと変化し、「サービスの提供者」という大学図書館の役割がより重要になった。

2) 学生の多様化

1970年代、当時の教育科学省は、1980年代半ばから大学への進学該当年齢人口が減少するという予測の下に、1990年代半ばには学部学生数は62万人まで減少すると見積もっていたが、現実にはこれを大きく上回った。18歳人口と共に、成人学生やパートタイム学生といったいわゆる伝統的でない学生の数が著しく増加したからである。例えば、1991年には21歳以上の成人学生が、学生の55パーセント、新入生の45パーセントを占めるに至った。このような新しいタイプの学生は、これまでとは異なったニーズをもっている。

異なったバックグラウンドをもつ成人学生は、それぞれの目的意識に応じたニーズを持っているので、大学図書館はこれらのニーズに応えるサービスを展開する必要がある。また、一定期間学業

から遠ざかっていた学生には、情報リテラシーに関して手厚い支援が必要なことも多い。更に、フルタイム学生と比べてキャンパス滞在時間が短いパートタイム学生に対しては、来館型サービスだけでなく、充実した非来館型サービスが必要となる。

このように学生の多様化によって、図書館サービスを多様化が不可欠となり、図書館サービスのカスタマイズが必要とされるようになった。

4.3. 図書館経費の変化

表3は、大学図書館における図書館経費・アカデミック・サービス費、大学総経費の変化に関する表である。尚、図書館経費については、SCONUL(国立・大学図書館員常任協議会、2000年以降は大学・カレッジ・国立図書館協会)の統計調査から、アカデミック・サービス費及び大学総経費については、HESA(高等教育統計局)の『高等教育機関の資源(Resources of Higher Education Institutions)』による。

HESA(高等教育統計局)の大学におけるアカデミック・サービスとは、1)図書館、2)学術コンピューティング・サービス、3)メディア・サービスからなる。アカデミック・サービス費は年々増加しており、その増加率は表3のように、大学総経費の増加率を上回っている。

図8は、古い大学の大学総経費における図書館費及びアカデミック・サービス総経費の変化を表

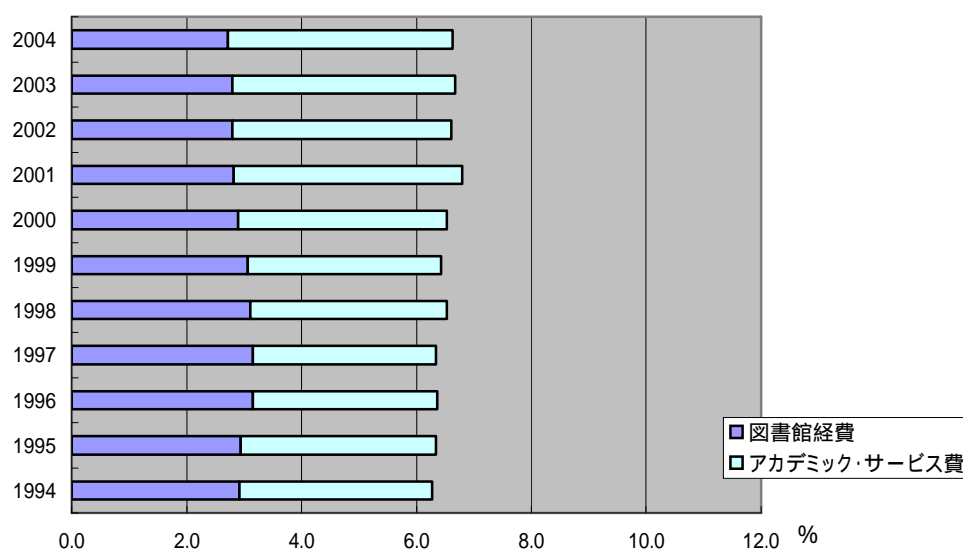


図8 大学総経費における図書館経費及びアカデミック・サービス費の割合の変化（古い大学）

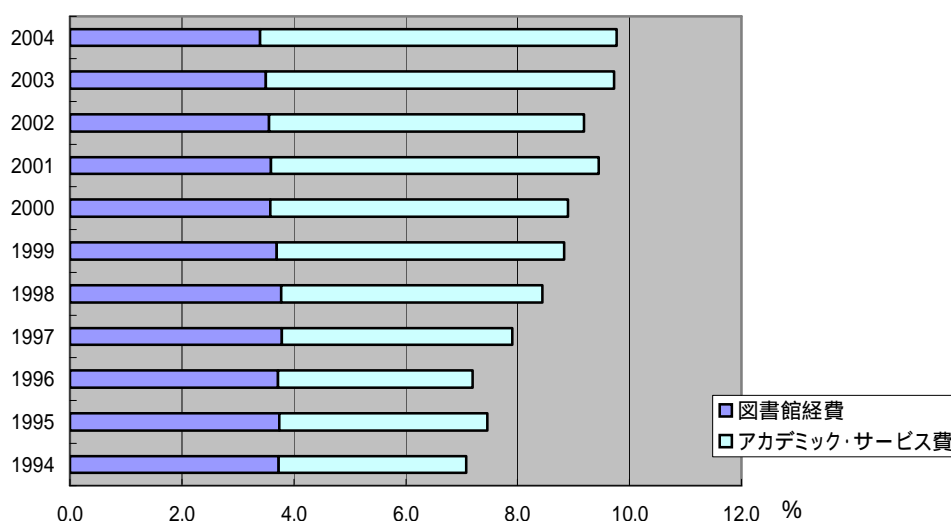


図9 大学総経費における図書館経費及びアカデミック・サービス費の割合の変化（新しい大学）

したグラフである。アカデミック・サービス総経費は、1994年に6.3パーセントであったのが2004年には6.6パーセントと増加しているのに対し、図書館経費に限ると2.9パーセントから2.7パーセントと減少している。

この傾向は、新しい大学においてより顕著である。図9は、新しい大学の大学総経費における図書館費及びアカデミック・サービス総経費の変化を表したグラフである。アカデミック・サービス総経費は、1994年に7.1パーセントであったのが、2004年には9.8パーセントへと飛躍的に増加している。一方、図書経費は3.7パーセントから3.4

パーセントに減少しているのがわかる。

4.4. 資料費の変化

大学図書館における資料費は、どのように変化しているのだろうか。表4は、大学図書館における資料費及び、学生一人あたりの資料費の変化を表したものである。この表における資料費（information provision）には、図書費、雑誌費、電子的資料費、ILL（InterLibrary Loan）費、製本費が含まれる。

表4によると資料費は、平均、図書館経費の3分の1強を占めており、この割合は、ここ10年

	old universities		new universities		total	
	£'000	£ per FTE student	£'000	£ per FTE student	£'000	£ per FTE student
1994	67,865	108	33,461	65	101,326	173
1995	72,228	111	35,541	66	107,769	177
1996	76,960	108	36,709	67	113,669	175
1997	80,502	111	38,303	68	118,805	179
1998	85,399	116	40,482	66	125,881	182
1999	93,942	126	41,216	68	135,158	194
2000	99,044	132	42,135	70	141,179	202
2001	103,248	132	43,775	71	147,023	203
2002	110,626	135	44,931	70	155,557	205
2003	118,730	139	48,868	72	167,598	211
2004	119,885	145	52,447	76	172,332	221

表 4 資料費の変化

間比較的変わらない。古い大学及び新しい大学の資料費の総計は、1994年の1億130万円から2004年の1億7,200万円へと約1.7倍に増加しているが、学生（FTE）一人あたりで見るとこの間の増加率は1.3倍に止まっている。

また、古い大学と新しい大学を比較すると、古い大学における資料費の増加率は約1.8倍、学生一人あたりの資料費の増加率は1.3倍であるのに対し、新しい大学では資料費の増加率が約1.6倍、学生一人あたりの資料費の増加率が1.2倍であり、

新しい大学において資料費の増加率が低いことがわかる。

図10は、学生一人あたりの資料費の変化を表した図である。古い大学における学生一人あたりの資料費は、一貫して新しい大学のそれよりも多いことがわかる。また、この格差は年々拡大する傾向にある。1994年に古い大学における学生一人あたりの資料費は新しい大学の1.6倍であったが、2004年には1.9倍となっている。

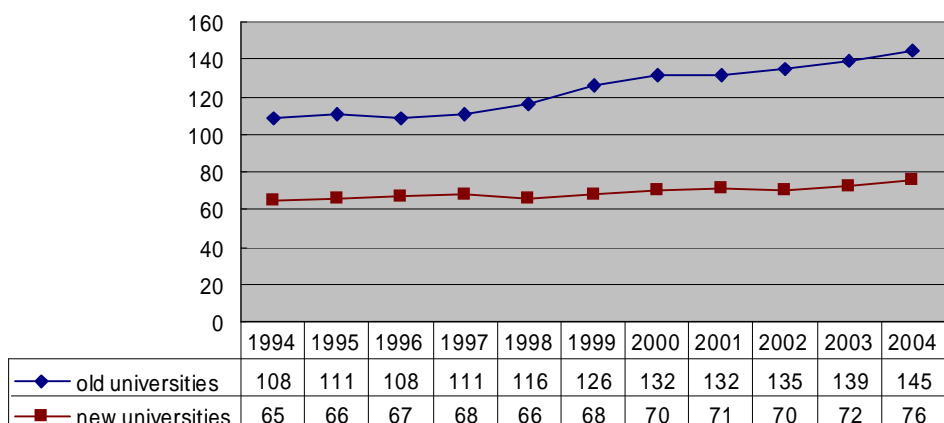


図10 学生一人あたりの資料費の変化

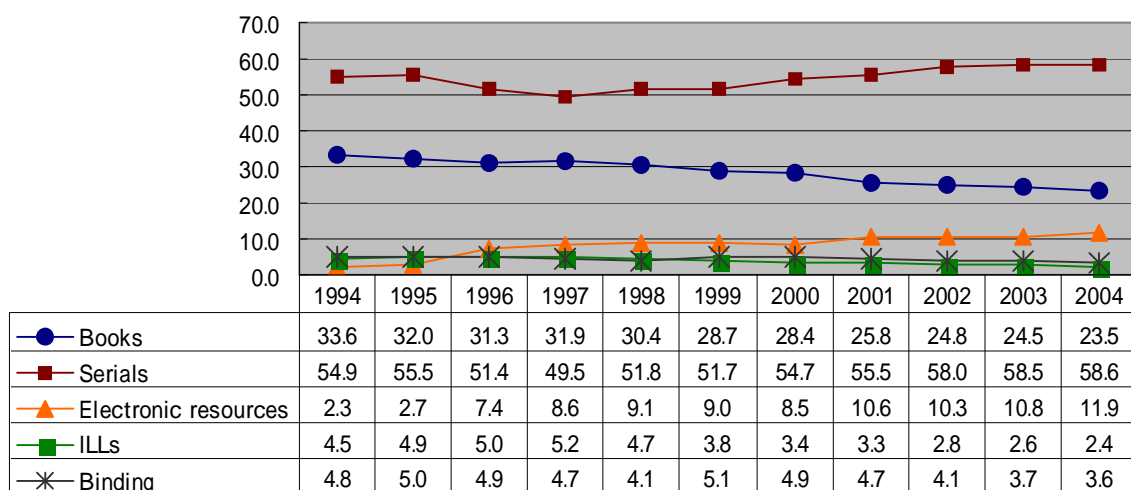


図 11 古い大学における各資料費の割合の変化

各資料費、つまり、図書費、雑誌費、電子的資料費、ILL 費、製本費それぞれの資料費に占める割合はどのように推移しているのでしょうか。図 11 は古い大学、図 12 は新しい大学における、各資料費の割合の変化を表したグラフである。

古い大学において、図書費は 1994 年から 2004 年の 10 年間で 33.6 パーセントから 23.5 パーセントと大幅に減少しているのに対し、雑誌費は 54.9 パーセントから 58.6 パーセントに、電子的資料費は 2.3 パーセントから 11.9 パーセントへと増加しているのがわかる。

図書費の割合は、新しい大学においても減少しつつある。1994 年から 2004 年にかけて、図書費

は 47 パーセントから 33.4 パーセントと大幅に減少している。一方、雑誌費の割合については、1994 年の 41.4 パーセントが 2002 年に 45.5 パーセントまで増加しているが、2004 年には 41.9 パーセントに落ち着いている。新しい大学については、1994 年以降、図書費の割合が雑誌費の割合をわずかに上回っていたが、1999 年を境に逆転している。電子的資料費については、1994 年の 3.7 パーセントから 2004 年の 21.2 パーセントへと飛躍的に増大している。但し、電子的資料については統計上の定義やカウントの仕方が変化している。よって、単純にこれらの数字を比較することは難しいので、参照程度にとどめたい。

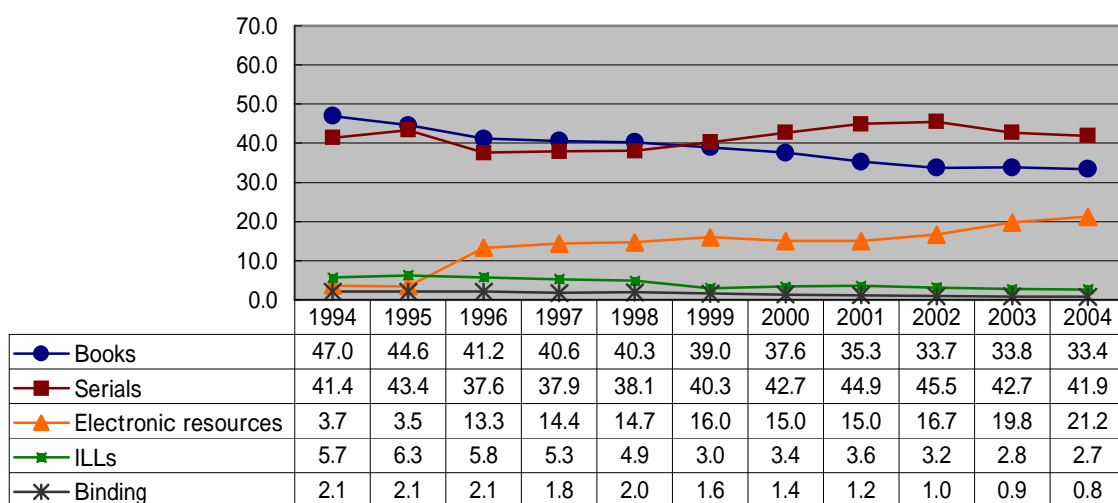


図 12 新しい大学における各資料費の割合の変化

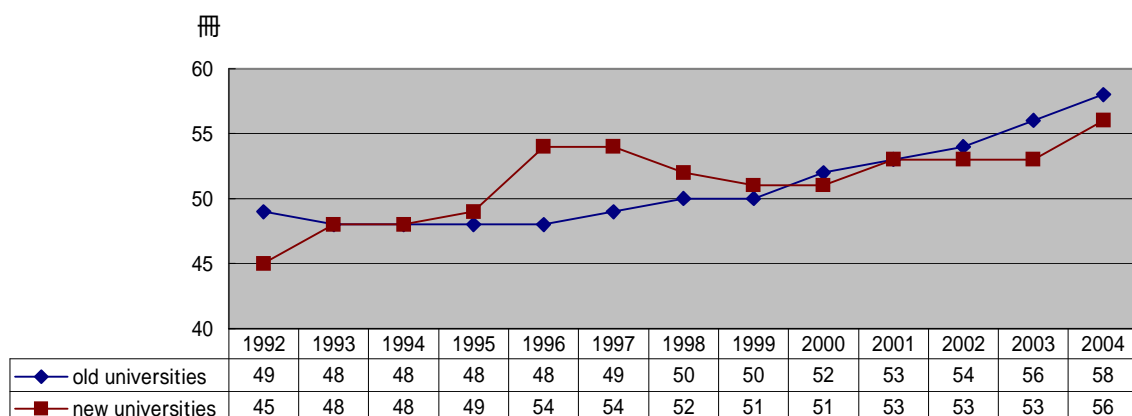


図 13 学生一人あたりの貸出冊数の変化

4.5. 大学図書館における貸出冊数の変化

大学図書館の資料費における図書費の割合は、古い大学、新しい大学を問わず、大幅に減少しているが、その利用についてはどのように変化しているのだろうか。図 13 は、学生一人当たりの図書の貸出冊数の変化を表したグラフである。

古い大学においては、1992 年における学生一人あたりの貸出冊数は 49 冊であったが 2004 年には 58 冊へと増加している。一方、新しい大学においても増減を繰り返しながらも、1992 年の 45 冊から 2004 年の 56 冊へと増加している。これらの統計結果から、電子的資料は増加しているが、これと反比例して図書の貸出、つまり印刷資料の利用が減少しているわけではないということがわかる。

4.6. ILL 費の変化

図 14 は、古い大学及び新しい大学における ILL 費の変化を表したグラフである。古い大学では、1993 年から 1997 年にかけて、290 万ポンドから 420 万ポンドと増加しているが、その後、徐々に減少し 2004 年には 290 万ポンドとなっている。一方、新しい大学では、1993 年から 1995 年にかけて、180 万ポンドから 230 万ポンドへと増加しているが、その後は減少する方向にあり、2004 年には 140 万円まで落ち込んでいる。これは、ロバートソン (V. Robertson) ²⁹ やキッド (T. Kidd) ³⁰ が報告しているように、ILL の減少は、電子ジャーナルの普及による影響であると考えられることができる。

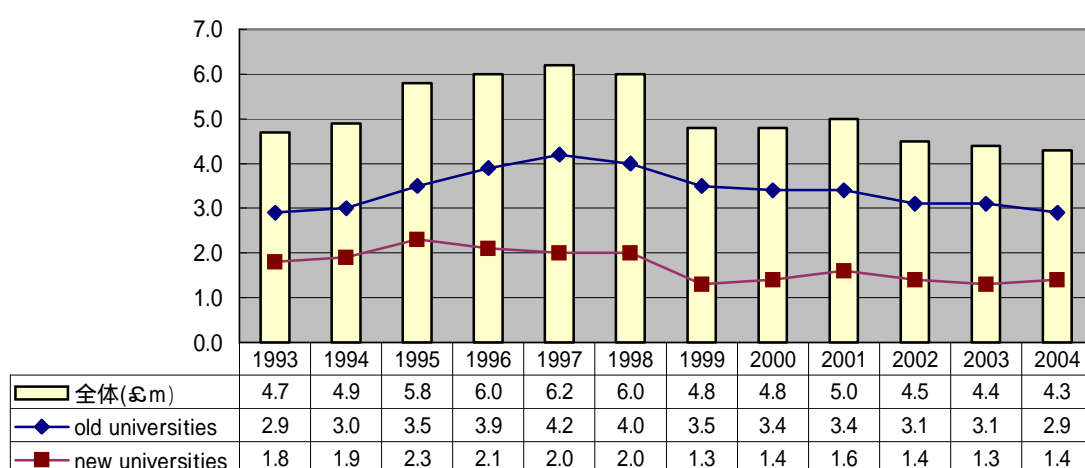


図 14 ILL 費の変化

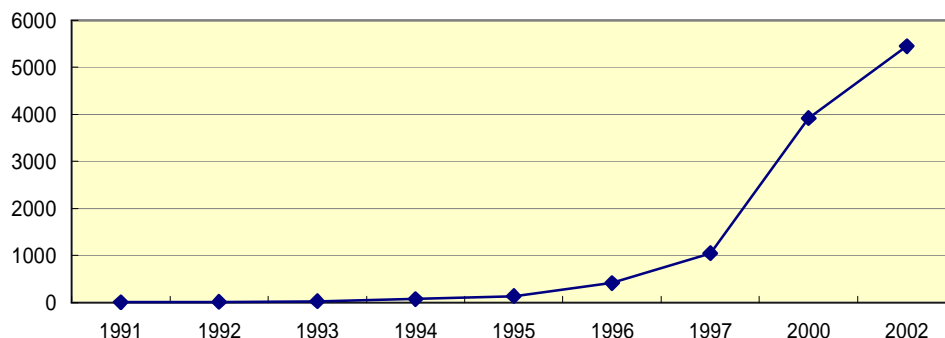


図 15 査読電子ジャーナルの増加 (1991-2002)

図 15 は, “ ARL Directory of Scholarly Electronic Journals and Academic Discussion Lists ” より作成した, 査読電子ジャーナル数の増加を表わしたグラフである。1991 年当時, わずか 7 タイトルに過ぎなかった査読電子ジャーナルは, 2002 年には 5,451 タイトルと飛躍的に増加している。現在のところ, 電子ジャーナルの増加と反比例する形で ILL 費が減少しているわけではない。しかし, 年々増加する電子ジャーナルやオープン・アクセスの普及によって, 今後, ILL は一定の量までは減少することが想定される。

4.7. 英国の大学図書館及び環境の変化

以下に, 英国の大学図書館及びその環境の変化をまとめる。

- 1) 高等教育拡大政策に伴う学生の増加という量的変化だけではなく, 高等教育への受益者負担主義の導入による学生の顧客意識の増大, パートタイム学生や成人学生の増加によるニーズの多様化などの量的変化が起こっている。
- 2) プロフェッショナル・ライブラリアン一人あたりの学生数は, 増加している。古い大学では 1985 年から 2004 年にかけて 1.7 倍, 新しい大学では 1992 年から 2004 年にかけて 1.2 倍に増加している。また, プロフェッショナル・ライブラリアン一人あたりの学生数は, 古い大学より新しい大学において多い。
- 3) 図書館, 学術コンピューティング・サービス, メディア・サービスから構成される「アカデミック・サービス」に係る経費は, 年々増加しており, 大学総経費の増加率を上回る一方

で, 図書館経費は減少している。この傾向は, 古い大学よりも新しい大学において顕著である。

- 4) 資料費は, 図書館経費の約 3 分の 1 強を占めており, この割合はこの 10 年間で比較的変わっていない。資料費の増加率, 学生一人あたりの資料費の増加率とも, 古い大学が新しい大学を上回っている。また, 古い大学における学生一人あたりの資料費は, 過去 10 年間で一貫して新しい大学のそれよりも多い。
- 5) 資料費のうち, 図書費の割合は減少し, 雑誌費及び電子的資料費の割合が増加している。電子的資料費の割合の伸び率は, 新しい大学においてより顕著である。
- 6) 学生一人あたりの図書の貸出冊数は, 古い大学において 49 冊から 58 冊へ, 新しい大学において 45 冊から 56 冊へと, 過去 10 年間で増加している。
- 7) ILL 費は, 古い大学においては 1997 年以降, 新しい大学においては 1995 年以降減少している。これは, 電子ジャーナルの普及によるものと考えられる。

5. さいごに

以上, 大学図書館数, 学生数, プロフェッショナル・ライブラリアン数については 1985 年以降, 図書館経費及び資料費等については 1994 年以降の高等教育及び大学図書館の変化について, “ LISU Annual Library Statistics ” の統計をもとに考察を行ったが, 英国の高等教育及び大学図書館は, 1990 年代前半が, 大きな転換点になって

いるということができる。

1991年には、全国教育審議会が『成功をもたらす学習 (Learning to Succeed)』³¹を発表し、教育と職業訓練の一貫した制度の確立が提言されると共に、社会や経済に寄与する「役に立つ」高等教育という側面が強調された。1992年には継続・高等教育法が制定されることによって、高等教育が一元化され、実質的に大学数が倍増することとなった。また、高等教育財政審議会が設立されることにより、補助金の配分における一元化も実現された。

同年、イングランド高等教育財政審議会、ウェールズ高等教育財政審議会、スコットランド高等教育財政審議会から成る高等教育合同財政審議会によって図書館検討委員会 (Libraries Review Group) が設置され、翌 1993 年には同委員会によって、高等教育における図書館及び図書館機能に関する報告書「フォレット報告」が発表され、英国の包括的電子図書館プロジェクト eLib の契機となった。また、同 1993 年には学術情報基盤としての JISC (Joint Information Systems Committee) が設置されている。

視野を広げてみると、1990年代は、あらゆる意味において英国再生の時期であったといえる。「揺りかごから墓場まで」という福祉国家体制を標榜していた英国では、1970年代より経済が停滞し、財政が破綻するいわゆる「英国病」といわれる状況に陥った。しかし、サッチャー政権における「大きな政府」から「小さな政府」へのクラッシュランディングともいえる手法によって、結果的に状況は打開された。1990年代より失業率は低下し、GDP 成長率も改善に向かった。また、欧州共同体が新たな経済統合・政治統合を狙って締結したマーストリヒト条約を批准したのは1992年である。欧州における英国の地位や立場が再認識される時期であったともいえる。

他方、1991年には電子図書館の先駆けともいえる米国議会図書館によるアメリカン・メモリー・プロジェクトが開始され、インターネットの商用利用が認められたのも同年である。また 1993 年に、インターネットの爆発的普及のきっかけとなった Web ブラウザ・ソフト Mosaic が一般リリースされている。

このように、大規模な政策転換、高等教育改革、

情報通信技術の著しい発展などを背景に、英国の大学図書館は変化しつつある。また、教育・学習・研究をサポートするアカデミック・サービスに関する経費の割合が増加する一方で、アカデミック・サービスの一構成要素である図書館の経費の割合が減少しているという現象にみられるように、教育・学習・研究のサポート基盤が多極化していることがうかがえる。高等教育を対象とする学術情報基盤として設立された JISC が、1999年に継続教育にまでその対象を拡張することによって知識情報基盤として生まれ変わるなど、教育・学習・研究のサポート体制において独特の展開を見せる英国の動向に今後も注目したい。

¹ Spiller, D. and Creaser, C. LISU Annual Library Statistics 1997: Featuring trend analysis of UK public and academic libraries 1986-96. Library & Information Statistics Unit (LISU), Department of Information and Library Studies, Loughborough University, 1997

² Creaser, C. Maynard, S. and White, S. LISU Annual Library Statistics 2004: Featuring trend analysis of UK public and academic libraries 1993-2003. 2004. Available from <<http://www.lboro.ac.uk/departments/ls/lisu/downloads/als04.pdf>> [accessed: 2007-09-05]

³ Creaser, C. Maynard, S. and White, S. LISU Annual Library Statistics 2004: Featuring trend analysis of UK public and academic libraries 1994-2004. 2005. Available from <<http://www.lboro.ac.uk/departments/ls/lisu/downloads/als05.pdf>> [accessed: 2007-09-05]

⁴ Creaser, C., Maynard, S. and White, S. LISU Annual Library Statistics 2006: Featuring trend analysis of UK public and academic libraries 1995-2005, Library & Information Statistics Unit (LISU), Department of Information and Library Studies, Loughborough University, 2006. Available from

<http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2005/05_10/>. [accessed: 2007-09-23]

⁵ 本項における統計は、下記による。

British Council et al. Higher education in the United Kingdom. 2005. Available from <http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2005/05_10/> [accessed: 2007-09-23]

- ⁶ Quality Assurance Agency for Higher Education. The framework for higher education qualifications in England, Wales and Northern Ireland - January 2001. 2001 Available from <<http://www.qaa.ac.uk/academicinfrastructures/FHEQ/EWNI/default.asp>>[accessed: 2007-09-30]
- ⁷ 吉川裕美子 (2001)「イギリス高等教育の学位統一への動き: 高等教育資格枠組み導入の背景、概要、展望」学位研究, 14, 2001.3, pp.29-54
- ⁸ The Scottish Credit and Qualification Framework. Available from: <<http://www.scqf.org.uk/index.asp>>
- ⁹ Scottish Credit and Qualifications Framework. Table of main qualifications. 2000. Available from <<http://www.scqf.org.uk/table.htm>> [accessed: 2007-09-18]
- ¹⁰ Clark, B.R. Structures of Post-Secondary Education, Institution for Social and Policy Studies. Yale University, 1976
- ¹¹ 大学助成金委員会 (UGC) の後継機関
- ¹² 英国の高等教育全般に関するポータル・サイト
- ¹³ Pre-1992 universities. Higher Education and Research Opportunities. Available from <http://www.hero.ac.uk/uk/reference_and_subject_resources/groups_and_organisations/pre_1992_universities3705.cfm> [accessed: 2007-09-28]
- ¹⁴ Russell Group. Available from <<http://www.russellgroup.ac.uk/>> [accessed: 2007-09-01]
- ¹⁵ 1994 Group. Available from <<http://www.1994group.ac.uk/>> [accessed: 2007-09-01]
- ¹⁶ Creaser, C., Maynard, S. and White, S. LISU Annual Library Statistics 2006: Featuring trend analysis of UK public and academic libraries 1995-2005, Library & Information Statistics Unit (LISU), Department of Information and Library Studies, Loughborough University, 2006. Available from <http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2005/05_10/>. [accessed: 2007-09-23]
- ¹⁷ Secretary of State for Education and Science the Secretary of State for Scotland the Secretary for Northern Ireland the Secretary of State for Wales by Command of Her Majesty. Higher education : A new framework. London, H.M.S.O., 1991
- ¹⁸ Secretary of State for Education and Science the Secretary of State for Scotland the Secretary for Northern Ireland the Secretary of State for Wales by Command of Her Majesty. Higher education : A new framework. London, H.M.S.O., 1991
- ¹⁹ National Committee of Inquiry into Higher Education. Higher education in the learning society: report of the national committee. London, The Committee, 1997
- ²⁰ full-time equivalents
- ²¹ フルタイム学生の進学率。
- ²² 尚, 19 歳以下でフルタイムの高等教育課程に進学した者を 18 歳人口で除した 2002 年の進学率は 38.0 パーセントである。
- ²³ 文部科学省生涯学習政策局「教育指標の国際比較 (平成 18 年版)」2006.3
- ²⁴ Joint Funding Council. (1993). Joint Funding Council's Libraries Review Group : Report ; The Follett Report. Joint Funding Council. 1993.12
- ²⁵ Committee on Libraries. University Grants Committee. Report of the Committee on Libraries. University Grants Committee, HMSO, 1967
- ²⁶ ガイ・デインズ講演・高木和子訳. 英国の図書館: 歴史的転換期となりうるか 現代の図書館. Vol.37, No.1, 1999, pp.40-48.
- ²⁷ 喜多村和之. 学費は誰が負担すべきか: 国際的な論争点. IDE 現代の高等教育. No.388, 1997, pp.65-70.
- ²⁸ Robbins, Lord L. Higher Education. Report of the Committee appointed by the Prime Minister under the Chairmanship of Lord Robbins; 1961-63. HMSO, 1963
- ²⁹ Robertson, Victoria. The impact of electronic journals on academic libraries: the changing relationship between journals, acquisitions and inter-library loans department roles and functions. Interlending & Document Supply. 31(3), 2003, pp.174-179
- ³⁰ Kidd, Tony. Does electronic journal access affect document delivery requests? Some data from Glasgow University Library. Interlending & Document Supply. 31(4), 2003, pp.264-269
- ³¹ National Commission on Education. Learning to succeed: Report of the Paul

Hamlyn Foundation, London, Heinemann,
1993